

ウ 学校内における自主的研修がじゅうぶん行われるよう研究費の増額について努力する。

〔事業計画〕

ア 教育課程の改訂、実施に関する研修計画

イ 学習指導に関する研修計画

（「教職員の研修の強化と資質向上」の項参照）

ウ 技術教育に関する研修

事業名	事業主体	昭和40～45年度		昭和46～50年度	
		事業内容・事業量	事業費	事業内容・事業量	事業費
産業教育実技講習会	県	職業関係教員 5か年 300人 単年度 60人 2日間 4会場 単年度経費 300千円	1,500 千円	職業関係教員 5か年 300人 単年度 60人 2日間 4会場 単年度経費 300千円	1,500 千円
	県	実習助手 5か年 240人 単年度 48人 2日間 4会場 単年度経費 300千円	1,500 千円	実習助手 5か年 200人 単年度 40人 2日間 4会場 単年度経費 300千円	1,500 千円

エ 指導者の養成に関する講習会

事業名	事業主体	昭和40～45年度		昭和46～50年度	
		事業内容・事業量	事業費	事業内容・事業量	事業費
産業教育指導者養成講座	県	職業関係教員 5か年 100人 単年度 20人 4日間 1会場 単年度経費 100千円	500 千円	(同 左)	500 千円

オ 産業教育関係教員の長期研修

事業名	事業主体	昭和40～45年度		昭和46～50年度	
		事業内容・事業量	事業費	事業内容・事業量	事業費
産業教育等長期研修	県	農業 50人 3か月 大学、研究所 工業 60人 " " " 商業 50人 " " " 家庭計 40人 " " " 経 200人 費 (1人3か月当り) 75千円	15,000 千円	(同 左)	15,000 千円